

東電ずさん怒る地元

福島賠償見直し不可避

東京電力柏崎刈羽原発のセキュリティ対策に不備があった問題は、原子力規制委員会が事実上再稼働の手続きを停止する事態にまで発展した。福島第1原発事故から10年。相次ぐ東電の不祥事に地元は反発は増す一方、東電が早期に目指していた再稼働は諦断に乗り上げた。柏崎刈羽原発の再稼働を前提とした福島事故の賠償計画は現実とかけ離れており、賠償計画の見直しは避けられない。

柏崎刈羽再稼働準備凍結

「広く社会の首脳に大変なご心配をおかけし、改めてお詫び申し上げます。17日の参院予算委員会出席した東電ホールディングスの小早川智明社長は、相次ぐ不祥事に頭を下げた。同原発を巡っては、規制委による7号機の安全審査が昨年10月に終了。安全対策工事にもついでに完了と、焦点は再稼働に置かれた。東電は再稼働に備え、花巻英世知事ら地元との関係に移っていた。

再稼働まで「あと一歩」の段階に迫っていた中、今年1月に積みかかっていた。同原発で東電社員が同僚のIDカードを使って中央制御室に入室していたことが発覚。再稼働への住民理解を得ることが目的だった説明会は住民からの激しい批判を受ける舞台となった。2月には追加の安全対策工事の不備が見つかり、経産省の小早川社長が厳重注意処分となる失態を演じた。

そうした中で新たに明らかになった今回のセキュリティ不備問題。ある地元議員は「今までもいろいろあったが、今回は深刻度が増している。東電が原子力部門から撤退するかどうかの瀬戸際だ。国民の命に関わる問題をなめてもらっちゃいかん」と怒りをにじませる。再稼働に安全審査を示してきた同県柏崎市の核井雅浩市長が「これまで積み重ねてきた時間の経過がリセットされた」と語るなど、再稼働に向けた地元同意への道のりは一段と困難になった。

抜き打ち検査で露呈

「とにかく『休日の夜に行ってみて』と言った。今回の問題は、原子力規制委員会による柏崎刈羽原発の抜き打ち検査で発覚した。あらかじめ検査日を告知して東電が検査に備えることがないよう、規制委の要田豊志委員長は口頭での夜に実施するべき、規制



東京電力 柏崎刈羽原発の主な問題

2018年1月～20年3月	侵入者を検知する機器が故障などにより機能喪失。復旧にも長期間かかる
20年3月～21年3月	侵入者を検知する機器が故障し、代わりの設備も機能が不十分
20年9月	所員が同僚のIDカードを使って中央制御室に不正入室
21年1月	7号機で「完了」と発表しながら終わっていない安全対策工事があったと発表。その後、同様に未完了の工事が3件相次ぐ

いけない」と指摘。企業統治(ガバナンス)の立て直しは必須で、経産省は電気事業法に基づき業務改訂命令などの行政処分も視野に入れる。同原発の再稼働の遅れは、福島事故の賠償計画にも影響している。東電は福島第1原発事故に絡む賠償などで、約1兆円を負担す

めまよったになっている。毎年5000億円を確保し、中長期的には年4500億円の最終利益を稼いで返済していく計画だ。柏崎刈羽原発については、6、7号機の再稼働で1基あたり約1000億円の利益増加につながる見込み、収益改善の切り札と位置づけてきた。その切り札が使えずに収益の悪化が避けられない中、当初の賠償スキーム通りに返済することは至難の業といえる。昨年3月に出す予定だった新たな経営再建計画も新型コロナウイルスの感染拡大や相次ぐ不祥事で遅れており、策定期間は見通せていない。

元内閣府原子力委員会委員の鈴木洋治郎・長崎大学教授(原子力政策)は「動かし方が分からない原発に収入を期待しては賠償手続きにも支障をきたす恐れがある。柏崎刈羽原発の再稼働に依存した賠償スキームは見直すべきだ」と話している。

【高橋拓真、井口彩、古屋 敬司】

あつたことも判明した。柏崎刈羽原発では20年9月、所員が同僚のIDカードを無断で持ち出して中央制御室に不正に入室していた。さらに、再稼働を目指す7号機の安全対策工事が完了したと発表していたが、その後未完了だったと21年1月に発表。同様のケースがその後も何起きると、問題が相次いでいる。

要田氏は東電の姿勢に危機感を募らせる。「原発事故があり東電は反省して生まれ変わったはずなのに、今回の問題は深刻。東電の安全文化を改めて考え直すことになる」

根井寿輝・政策研究大学院大教授(元原子力安全・保安院審議員)は「核物質防衛上の重要性以前の問題で、今回のような話は何もない。原発に必要な機器が故障したら、すぐにそれに代わる対応をしっかりと確保するのは当たり前。稼働中だったら運転停止を命じてもおかしくないレベルの話で、東電の管理体制が問われる」と指摘している。【塚本恒、荒木涼子】